

平成23年度決算

津別のまちの家計簿

一般会計は、7708万円を基金から取り崩しました

皆さんが納める税金や国・道からの交付金などは、私たちの生活をより良くするためにいろいろの形で使われています。ところが、行政サービスとしてどのように使われたのか、一般会計を中心に平成23年度決算の執行状況についてお知らせします。

一般会計・歳入

平成23年度の歳入決算額は、55億8346万円となり、対前年比7・8%の減となりました。これは各種交付金事業による総務費国庫補助金及び農林業費国庫補助金等の国庫支出金の減が、主要因となっています。

歳入の内訳(グラフ1参照)を見ると、国から交付される地方交付税が最も大きな財源になっており、23年度では29億4579万円で歳入全体の52・8%を占めています。これに国・道支出金や地方譲与税等の交付金、交付金減による財源不足を補つために措置された臨時財政対策債を含む町債を合わせた依存財源は79・6%になります。残りの20・4%は、町民の皆さんが納付している町税等の自主財源です。町税の総額は6億1327万円で一人当たり11万519円の納付額になっております。一般会計の決算では、基金から7708万円を取り崩し、歳入の不足分を補いました。

一般会計・歳出

歳出の最終決算額は、55億2014万円で対前年比7・7%の減となりました(5ページ・グラフ2参照)。

総務費は、地域情報化経費及び財政調整基金積立金等の減により4億6266万円の減となっています。土木費は、特定公共賃貸住宅及びまちなか団地建設整備事業等により1億9138万円の増となっています。農林業費は、地域バイオマス利活用事業等が増の一方、木造公共施設等整備事業及び基幹作業道開設事業等の減に伴い、1億477万円の減となっています。また、歳出の項目にある公債費とは、町が事業を行ったときに借りたお金の償還額です。歳出の13%と負担割合が大きい状況ですが、償還額のピークは過ぎたため、毎年下降傾向にあります。対前年比が大きい項目のみを紹介しています。

特別・企業会計

このほか特別会計として、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・下水道事業・簡易水道事業の6事業会計と、企業会計である下水道事業会計があり、それぞれ私たちの生活と密接に関わっています(表1・2参照)。

各会計とも健全財政に努めていますが、不足分を補つため、一般会計から下水道事業を除く6事業会計に、法定繰り出しを含めて4億9325万円が繰り出されています。

会計	収益的収支	
	収入	支出
	1億3,498万円	1億1,828万円
上水道事業	資本的収支	
	収入	支出
	1,304万円	8,200万円

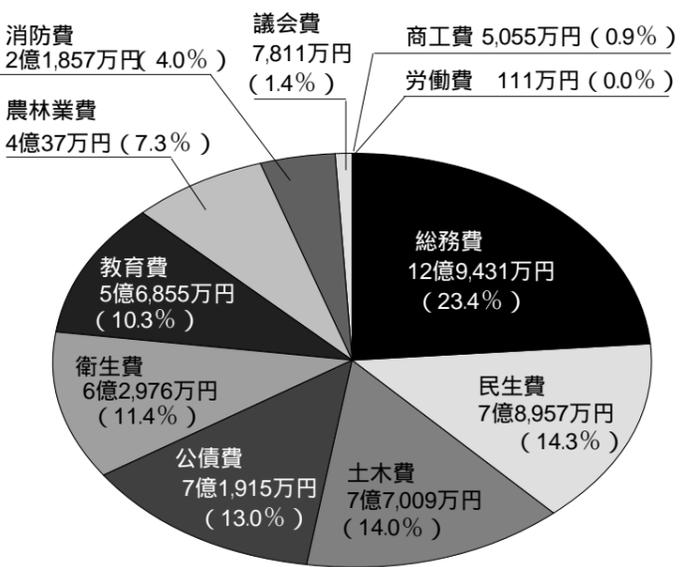
表3 一般会計性質別内訳

	23年度決算額	22年度決算額	増減率
人件費	10億5,181万円	10億4,751万円	0.4%
物件費	7億1,350万円	6億7,268万円	6.1%
維持補修費	3,864万円	5,274万円	△26.7%
扶助費	2億8,672万円	2億8,757万円	△0.3%
補助費	5億3,624万円	5億5,809万円	△3.9%
公債費	7億1,915万円	8億4,719万円	△15.1%
積立金	4億9,844万円	5億5,397万円	△10.0%
投資出資金	-	-	0.0%
貸付金	300万円	300万円	0.0%
繰出金	6億764万円	5億8,982万円	3.0%
投資的経費	10億6,500万円	13億6,543万円	△22.0%
合計	55億2,014万円	59億7,800万円	△7.7%

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	9億1,124万円	9億653万円
後期高齢者医療事業	7,858万円	7,827万円
介護保険事業	4億2,553万円	4億2,503万円
介護サービス事業	2億7,750万円	2億7,327万円
下水道事業	3億8,279万円	3億8,013万円
簡易水道事業	4,993万円	4,956万円

歳出(一般会計)

総額 55億2,014万円
 町民一人あたりの経費 994,799円
 (平成24年3月31日現在 人口5,549人)



グラフ2

総務費
 地域情報化経費及び財政調整基金積立金等の減により26.3%の減。

民生費
 福祉施設整備事業等の減により対前年比5.7%の減。

土木費
 特定公共賃貸住宅及びまちなか団地建設整備事業等の増により対前年比33.1%の増。

公債費
 一部事業の償還完了により対前年比15.1%の減。

衛生費
 地域医療維持助成や一般廃棄物最終処分場管理経費などの増により対前年比3.3%の増。

教育費
 多目的運動公園整備事業等より対前年比14.6%の増。

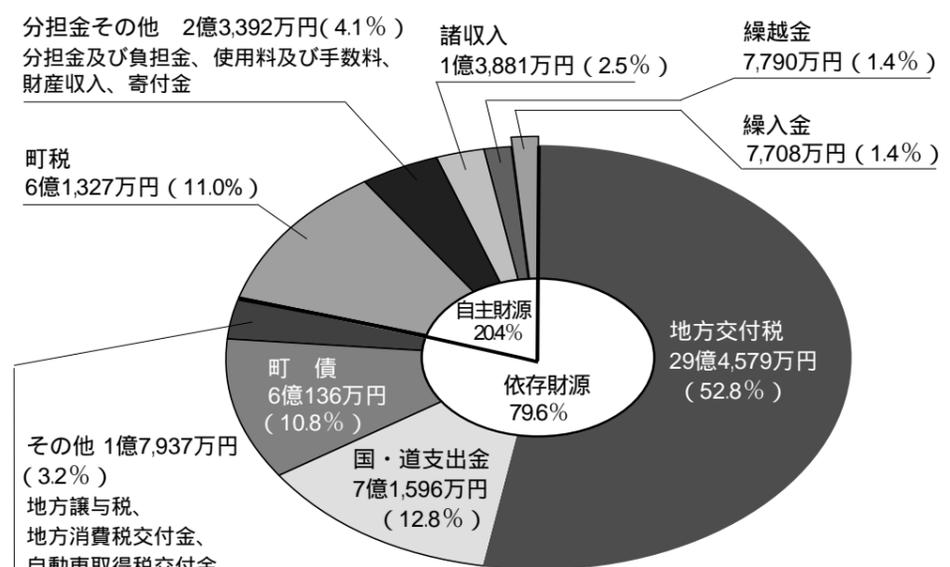
農林業費
 農業費は、地域バイオマス利活用事業等の増により対前年比19.4%の増。林業費は、木造公共施設等整備事業等の減により対前年比45.8%の減。

消防費
 事務組合負担費等の減により対前年比6.2%の減。

商工費
 商工振興補助費や観光イベント補助費等の減により対前年比4.4%の減。

歳入(一般会計)

総額 55億8,346万円
 町民一人あたりの町税の納付額 110,519円
 (平成24年3月31日現在 人口5,549人)



グラフ1

地方交付税
 地方公共団体間の財源不均衡是正を目的に、国税の所得税、法人税、消費税、酒税など、それぞれ一定割合の額を国から交付されるお金。

国・道支出金
 町で行う特定の事業に対して、国または道から交付される負担金、委託金、補助金。

町税
 町民税や固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、たばこ税、入湯税など。

町債
 町が事業を行うために借りたお金のほか、地方交付税減による財源不足を補うため措置された臨時財政対策債が含まれる。

繰入金
 目的の事業を行うための財源及び財源不足を補う目的で、町の貯金である基金を取り崩して一般会計に入れたお金。